



平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年10月29日

上場会社名 株式会社リビングコーポレーション 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8998 URL <http://www.living-cp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼 不動産流動化事業第2本部長 (氏名) 山本 敏充 TEL (03)5456-8500

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の業績 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	3,294	△20.1	△91	—	△165	—	△104	—
18年12月期第3四半期	4,123	—	232	—	157	—	88	—
(参考) 18年12月期	8,075		631		539		287	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	△6,502	64	—	—
18年12月期第3四半期	6,007	36	5,926	66
(参考) 18年12月期	19,049	06	18,706	55

(注)①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

②期中平均株式数 19年12月期第3四半期 16,011株

18年12月期第3四半期 14,762株

18年12月期 15,074株

③平成19年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

④平成18年12月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成18年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載はしておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期第3四半期	7,141		1,319		18.5		81,147 09	
18年12月期第3四半期	4,347		1,198		27.6		74,936 72	
(参考) 18年12月期	4,237		1,397		33.0		87,340 78	

(注)①期末発行株式数 19年12月期第3四半期 16,266株

18年12月期第3四半期 16,000株

18年12月期 16,000株

②期末自己株式数 19年12月期第3四半期 一株

18年12月期第3四半期 一株

18年12月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	△4,235		△14		3,655		699	
18年12月期第3四半期	△566		△29		1,286		1,117	
(参考) 18年12月期	329		△37		575		1,294	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	9,907		698		575		334		20,875	00

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
〔(注) 詳細は「会計処理方法の変更」をご覧ください。〕
- (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確実要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における我が国経済は、資源価格の高騰による原材料価格の上昇や、米国で発生したサブプライムローン問題が及ぼす国際的な金融・投資市場への影響等、懸念すべき点があったものの、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加と雇用環境の改善を軸として緩やかな回復傾向を維持しました。

当社が関連する不動産業界におきましては、好調な景気動向をベースに大都市圏を中心に不動産取引が活発に行われる等良好な事業環境が継続しました。しかしながら、前述のサブプライムローン問題に起因する金融並びに投資の収縮、建築基準法の改正による確認・検査期間の延長等、さらに本年9月に施行された金融商品取引法の投資市場への影響等、楽観できない外部要因が発生しております。

このような経営環境の中、当社といたしましては主力商品である「MODULOR」シリーズ及びホテルシリーズの拡大に注力し、物件開発システムの高度化と共に、仕入れ・設計を中心とした人材の採用・教育に取り組んで参りました。

また、当社は、経営資源の拡充による外部環境への対抗力及び事業展開力の強化を企図し、SBIホールディングス株式会社のグループ会社となりました。今後は、同社及び同社グループ会社との連携の下、更なる事業規模の拡大を目指して参ります。

業績につきましては、自社開発事業において当第3四半期会計期間中に売上を計上すべき物件がなく、企画設計事業による売上が34百万円にとどまったことから、当第3四半期の売上高は3,294百万円、営業損失は91百万円、経常損失は165百万円、第3四半期純損失は104百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで4,235,569千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローで14,790千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで3,655,200千円の収入となり、699,434千円となりました。

たな卸資産は、主に自社開発事業における販売用土地と未成工事支出金であり、「MODULOR」シリーズ、「HOTEL-MJ」シリーズの在庫手当であります。

負債は、自社開発用地取得に伴う短期借入金の純増加額等により、5,821,823千円となりました。また、純資産の合計は1,319,938千円となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末の総資産は7,141,762千円となり、1株当たり純資産は81,147円09銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、自社開発事業における開発用地取得によるたな卸資産の増加等がありましたが、借入による収入等に伴う資金の増加があり、前事業年度末に比して595,159千円減少し699,434千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は4,235,569千円となりました。これはたな卸資産の増加額3,480,755千円、仕入債務の減少額428,874千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は14,790千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,260千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は3,655,200千円となりました。これはプロジェクト資金を短期借入金で調達したことによる収入4,978,522千円に対して、短期借入金及び長期借入金1,340,200千円を返済したことにより3,638,322千円の借入増となったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、予想売上高を達成するための開発用地仕入が完了し、建設工事状況につきましても工程通りに進捗していることから、第4四半期(平成19年10月1日～平成19年12月31日)に売上計上を計画している「MODULOR」シリーズ13棟、ホテルシリーズ1棟、計14棟の販売によって予想売上高数値を達

成すべく、販売活動を強化しております。また、利益につきましては、予想利益数値を達成するために、販売予定先との販売価格交渉及び売上原価、販管費等のコスト削減を継続しております。

上記により、平成19年7月23日に公表いたしました決算予想修正発表時の通期業績予想に変更はありません。

四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,117,471		699,434		1,294,594		
2 完成工事未収入金		86,740		—		93,980		
3 営業未収入金		11,080		38,130		24,600		
4 たな卸資産	※2	3,018,412		6,181,043		2,700,288		
5 その他		27,751		132,947		34,968		
流動資産合計			4,261,456 98.0		7,051,556 98.7		4,148,431 97.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	27,493		30,046		29,171		
2 無形固定資産		5,516		4,239		5,329		
3 投資その他の資産		53,180		55,920		54,577		
固定資産合計			86,190 2.0		90,206 1.3		89,078 2.1	
資産合計			4,347,646 100.0		7,141,762 100.0		4,237,510 100	

㈱リビングコーポレーション(8998)平成19年12月期第3四半期財務・業績の概況(非連結)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		163,012		—		446,250		
2 営業未払金		106,548		36,682		19,306		
3 短期借入金	※2	2,749,280		4,823,222		1,167,500		
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	23,200		898,200		518,200		
5 その他		58,818		39,119		266,801		
流動負債合計		3,100,859	71.3	5,797,223	81.2	2,418,057	57.1	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	47,800		24,600		422,000		
固定負債合計		47,800	1.1	24,600	0.3	422,000	9.9	
負債合計		3,148,659	72.4	5,821,823	81.5	2,840,057	67.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		459,700	10.6	473,000	6.6	459,700	10.9	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		402,200		415,500		402,200		
資本剰余金合計		402,200	9.2	415,500	5.8	402,200	9.5	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		337,087		431,438		535,552		
利益剰余金合計		337,087	7.8	431,438	6.1	535,552	12.6	
株主資本合計		1,198,987	27.6	1,319,938	18.5	1,397,452	33.0	
純資産合計		1,198,987	27.6	1,319,938	18.5	1,397,452	33.0	
負債純資産合計		4,347,646	100.0	7,141,762	100.0	4,237,510	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,123,927	100.0		3,294,059	100.0		8,075,937	100.0
II 売上原価			3,365,163	81.6		2,822,567	85.7		6,722,900	83.2
売上総利益			758,763	18.4		471,492	14.3		1,353,037	16.8
III 販売費及び一般管理費			526,411	12.8		563,480	17.1		721,684	9.0
営業利益又は営業損失(△)			232,352	5.6		△ 91,988	△ 2.8		631,353	7.8
IV 営業外収益	※1		10,835	0.3		11,398	0.4		16,832	0.2
V 営業外費用	※2		85,567	2.1		84,591	2.6		108,694	1.3
経常利益又は経常損失(△)			157,619	3.8		△ 165,182	△ 5.0		539,492	6.7
VI 特別利益			—			—			—	
VII 特別損失	※3		1,855	0.0		3,113	0.1		1,855	0.0
税引前第3四半期(当期) 純利益又は税引前第3四 半期純損失(△)			155,764	3.8		△ 168,295	△ 5.1		537,636	6.7
法人税、住民税 及び事業税	※5	60,758			602			259,435		
法人税等調整額		6,325	67,083	1.6	△ 64,784	△ 64,181	△ 1.9	△ 8,944	250,491	3.1
第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失(△)			88,680	2.2		△ 104,113	△ 3.2		287,145	3.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	459,700	402,200	402,200	535,552	535,552	1,397,452	1,397,452
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	13,300	13,300	13,300	—	—	26,600	26,600
第3四半期純損失	—	—	—	△104,113	△104,113	△104,113	△104,113
第3四半期会計期間中の変動額合計(△)(千円)	13,300	13,300	13,300	△104,113	△104,113	△77,513	△77,513
平成19年9月30日残高(千円)	473,000	415,500	415,500	431,438	431,438	1,319,938	1,319,938

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	82,500	25,000	25,000	248,406	248,406	355,906	355,906
事業年度中の変動額							
新株の発行	377,200	377,200	377,200	—	—	754,400	754,400
当期純利益	—	—	—	287,145	287,145	287,145	287,145
事業年度中の変動額合計(千円)	377,200	377,200	377,200	287,145	287,145	1,041,545	1,041,545
平成18年12月31日残高(千円)	459,700	402,200	402,200	535,552	535,552	1,397,452	1,397,452

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益又は 税引前第3四半期純損失(△)		155,764	△ 168,295	537,636
減価償却費		9,078	9,751	12,271
長期前払費用償却額		2,548	628	2,758
新株発行費又は株式交付費		7,820	—	7,820
賞与引当金の増減額		—	△ 10,000	10,000
受取利息		△ 92	△ 1,564	△ 92
支払利息		63,872	71,109	88,188
支払手数料		—	9,722	—
上場準備費用		13,784	—	12,234
金利スワップ評価益		△ 3,314	△ 1,647	△ 4,448
固定資産除却損		1,855	2,723	1,855
売上債権の増減額		△ 15,924	80,450	△ 36,684
たな卸資産の増加額		△ 853,569	△ 3,480,755	△ 535,444
仕入債務の増減額		267,650	△ 428,874	463,645
その他		4,305	△ 14,426	14,060
小計		△ 346,220	△ 3,931,178	573,800
利息の受取額		92	1,564	92
利息の支払額		△ 55,213	△ 96,649	△ 79,163
法人税等の支払額		△ 164,963	△ 209,305	△ 164,963
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 566,304	△ 4,235,569	329,766
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 11,217	△ 12,260	△ 15,612
有形固定資産の売却による収入		496	—	496
無形固定資産の取得による支出		△ 959	—	△ 3,271
敷金保証金の支払による支出		△ 22,803	△ 2,516	△ 24,003
敷金保証金の減少による収入		5,095	194	5,095
その他		△ 500	△ 208	△ 510
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 29,887	△ 14,790	△ 37,805

㈱リビングコーポレーション(8998)平成19年12月期第3四半期財務・業績の概況(非連結)

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,664,830	4,978,522	5,196,830
短期借入金の返済による支出		△ 3,093,774	△ 1,322,800	△ 6,207,554
長期借入による収入		—	—	875,000
長期借入金の返済による支出		△ 17,400	△ 17,400	△ 23,200
株式の発行による収入		746,579	26,600	746,579
上場準備費用の支出		△ 13,784	—	△ 12,234
その他		—	△ 9,722	—
財務活動による キャッシュ・フロー		1,286,451	3,655,200	575,421
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		690,259	△ 595,159	867,382
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		427,212	1,294,594	427,212
Ⅶ 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	※1	1,117,471	699,434	1,294,594

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法 ②開発用土地及び未成工事支出金 個別法による原価法 ③ — ④貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①販売用不動産 同左 ②開発用土地及び未成工事支出金 同左 ③原材料 先入先出法による原価法 ④貯蔵品 同左</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①販売用不動産 同左 ②開発用土地及び未成工事支出金 同左 ③原材料 同左 ④貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しており、そのうち展示用建物については、見込使用期間を耐用年数として採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～12年 車両運搬具 3～5年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) — (2) —</p>	<p>(1) — (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第3四半期会計期間につきましては、債権の回収が確実であると見込まれること及び過去の貸倒実績がないこと等により計上しておりません。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度につきましては、債権の回収が確実であると見込まれること及び過去の貸倒実績がないこと等により計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は当第3四半期会計期間の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は当第3四半期会計期間の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,198,987千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法 当第3四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,397,452千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準等 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>(外形標準課税制度適用に伴う会計処理について)</p> <p>当社は平成18年6月19日を払込期日とする新株式発行により資本金が1億円超となった為、法人事業税における外形標準課税制度の適用を受けることとなりました。</p> <p>そのため、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日) 企業会計基準実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は3,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が同額減少しております。</p> <p>また、これに伴い税効果会計に使用する法定実効税率を前事業年度の42.05%から40.69%に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(不動産取得税の計上方法について)</p> <p>従来、たな卸資産の取得に係る不動産取得税については、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当第3四半期会計期間より取得時にたな卸資産の取得原価に算入し、物件の引渡時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、自社開発物件の増加により不動産取得税の金額的重要性が高まってきたこと、及び土地の取得から物件引渡までの期間が1年を超えるホテル開発事業が増加しつつあることから、費用収益を対応させ経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価は25,975千円増加し、販売費及び一般管理費は28,789千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前第3四半期純損失がそれぞれ2,814千円減少しております。また、たな卸資産は23,461千円、営業未払金は20,646千円増加しております。</p> <p>(施工監理部門の労務費の計上区分について)</p> <p>従来、施工監理部門における労務費については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが当第3四半期会計期間よりその一部をたな卸資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。これは、従来ほとんどの施工監理業務を外注し、その外注費を取得原価算入しておりましたが、当社の施工監理部門で内製化する物件が増加しつつあることから、施工監理部門の労務時間を開発プロジェクトごとに把握する体制を整備したことによるものであります。</p> <p>この変更により従来と同一の基準を採用した場合と比較して販売費及び一般管理費が8,813千円減少し、売上原価は3,618千円、たな卸資産は5,195千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前第3四半期純損失がそれぞれ5,195千円減少しております。</p>	<p>(外形標準課税制度適用に伴う会計処理について)</p> <p>当社は平成18年6月19日を払込期日とする新株式発行により資本金が1億円超となった為、法人事業税における外形標準課税制度の適用を受けることとなりました。</p> <p>そのため、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日) 企業会計基準実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は6,751千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>また、これに伴い税効果会計に使用する法定実効税率を前事業年度の42.05%から40.69%に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,690千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,023千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,038千円
※2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産は次のとおり であります。 販売用不動産 206,461千円 開発用土地 2,606,011千円 計 2,812,473千円	※2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産は次のとおり であります。 販売用不動産 151,000千円 開発用土地 5,096,601千円 計 5,247,601千円	※2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産は次のとおり であります。 開発用土地 1,985,104千円 計 1,985,104千円
(ロ)担保付債務は、次のとおりであり ます。 短期借入金 2,697,780千円 計 2,697,780千円	(ロ)担保付債務は、次のとおりであり ます。 短期借入金 4,623,222千円 1年以内返済予定の 長期借入金 875,000千円 計 5,498,222千円	(ロ)担保付債務は、次のとおりであり ます。 短期借入金 1,143,000千円 1年以内返済予定の 長期借入金 495,000千円 長期借入金 380,000千円 計 2,018,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 金利スワップ評価益 3,314千円 賃料収入 4,876千円 受取利息 92千円	※1 営業外収益の主要項目 金利スワップ評価益 1,647千円 賃料収入 8,126千円 受取利息 1,564千円	※1 営業外収益の主要項目 金利スワップ評価益 4,448千円 賃料収入 9,671千円 受取利息 92千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 63,872千円 上場準備費用 13,784千円 新株発行費 7,820千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,109千円 雑損失 3,071千円 支払手数料 9,722千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 88,188千円 上場準備費用 12,234千円 株式交付費 7,820千円
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,855千円 (建物除却損)	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,113千円 (建物除却損)	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,855千円 (建物除却損)
4 減価償却実施額 有形固定資産 8,229千円 無形固定資産 849千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 8,661千円 無形固定資産 1,090千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 10,946千円 無形固定資産 1,325千円
※5 法人税の計上基準及び税効果会計 税効果会計の対象となる税金費用は、 税引前第3四半期純利益に法定実効税率 を乗じて計算しております。	※5 法人税の計上基準及び税効果会計 当第3四半期会計期間における税金費 用については、税引前第3四半期純損失 に法定実効税率を乗じて計算しており ます。	※5 法人税の計上基準及び税効果会計 —

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)	14,000	2,000	—	16,000
合計	14,000	2,000	—	16,000

(注)普通株式の増加2,000株は、新規上場の際しての新規株式発行によるものであります。

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式	16,000	266	—	16,266
合計	16,000	266	—	16,266

(注)普通株式の増加266株はストックオプションの行使によるものであります。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
普通株式(注)	14,000	2,000	—	16,000
合計	14,000	2,000	—	16,000

(注)普通株式の増加は新規上場の際しての株式発行によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高は、第3四半期貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。	※1 同左	※1 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)				当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)				前事業年度末 (平成18年12月31日)			
		契約 金額等 (千円)	契約 金額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価 損益 (千円)	契約 金額等 (千円)	契約 金額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価 損益 (千円)	契約 金額等 (千円)	契約 金額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価 損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・受 取変動	200,000	200,000	△6,851	△6,851	200,000	200,000	△4,069	△4,069	200,000	200,000	△5,717	△5,717
	合計	200,000	200,000	△6,851	△6,851	200,000	200,000	△4,069	△4,069	200,000	200,000	△5,717	△5,717

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
関連会社がないため記載していません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	74,936円72銭	81,147円09銭	87,340円78銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は第3四半期純損失(△)	6,007円36銭	△6,502円64銭	19,049円06銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	5,926円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	18,706円55銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当りの純資産額

項目	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
四半期貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	1,198,987	1,319,938	1,397,452
普通株式に係る純資産額(千円)	1,198,987	1,319,938	1,397,452
1株当たり純資産額又は第3四半期純損失の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,000	16,266	16,000

2 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は第3四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は第3四半期純損失金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(千円)	88,680	△104,113	287,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(千円)	88,680	△104,113	287,145
普通株式の期中平均株式数(株)	14,762	16,011	15,074
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	201	—	276
(うち新株予約権(株))	201	—	(276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成17年8月29日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権700個(株) なお、権利喪失9個(株)及び権利行使266個(株)により、平成19年9月30日現在では425個(株)であります。	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(6) 事業部門別売上高

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	件数 (件)	売上高 (千円)	件数 (件)	売上高 (千円)	件数 (件)	売上高 (千円)
自社開発売上	11	3,983,327	6	3,212,994	20	7,882,637
企画設計売上	25	135,600	12	81,000	32	188,200
その他売上	1	5,000	—	65	—	5,100
合計	37	4,123,927	18	3,294,059	52	8,075,937

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。